

環境保全活動および社会貢献

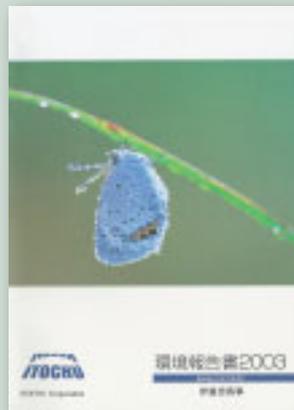
資源開発、事業投資、製品・サービス提供などを世界規模で展開する当社は、地球環境や社会と深く関わっているという認識を強く持ち、環境保全活動と社会貢献を経営方針の最重要事項のひとつに位置付けています。

環境保全活動

当期も引続き伊藤忠グループをあげて、環境リスクの把握と未然防止を推進しました。具体的には、土地購入時等に土壤汚染の有無についての調査実施を義務化したほか、環境負荷の高いグループ会社を訪問し、法規制遵守状況等の実態調査を実施、さらには各種法律説明会などを開催しました。

環境報告書第4版の発行

2003年6月、当社の2003年3月期の環境への取組みをまとめた「環境報告書2003」(第4版)を発行しました。環境保全型ビジネスについては一部のグループ会社の活動も含めて紹介しています。



環境マネジメントシステム

1997年12月にISO14001の認証を取得した当社は、2002年6月に海外現地法人として初めて台湾伊藤忠まで認証範囲を拡大しました。一方、グループ会社もISO14001の取得を推進しており、2003年3月期には前期末より11社増加の33社が認証を取得しました。

また、2003年3月期にグループ会社、海外店にも環境担当者を設置するなど、ISO認証を取得していない国内支店、海外店及びグループ会社に対しても自主環境監査を実施し、環境保全活動及びリスクの未然防止に努めています。

環境リスクマネジメント

日常の事業活動のなかで発生しうる環境リスクの管理、新規投資・開発案件に関する事前の環境影響評価の実施さらには事故・緊急事態への対応などを実施しています。なお、当期において環境に関する重大な法律違反及び事故はありませんでした。

環境保全型ビジネスの推進

2002年4月に地球環境委員会のもとに環境ビジネス推進部会を設置し、社内横断型ビジネスの検討・推進を開始しました。現在では4テーマについて分科会を設置し、各営業部署から構成するメンバーが検討協議を行い、新たなビジネスチャンスの発掘に注力しています(下表参照)。

オフィスにおける環境保全

省エネ型機器・設備等の設置はもちろん、全社の部門・各課に環境責任者とエコリーダーをそれぞれ配置し、全社員が省エネルギー、廃棄物削減・分別活動を推進しています。当社東京本社ビルは、1980年の竣工時よりビル敷地内に降った雨水、社員食堂の厨房排水等を浄化処理トイレの洗浄水に再利用する設備を備えています。社員一人ひとりの環境意識の向上にもつながり、一層節水効果を高めています。

環境ビジネス推進部会

分科会	内容	分科会メンバー
地球温暖化対策分科会	京都メカニズムにおける共同実施(JI)、クリーン開発メカニズム(CDM)、排出権取引(ET)等の検討	機械カンパニー、金属・エネルギーカンパニー、生活資材・化学品カンパニーより選出
ヒートアイランド対策分科会	大都市におけるヒートランド問題を遮熱塗料、屋上緑地化等による対策検討	金属・エネルギーカンパニー、生活資材・化学品カンパニーより選出
自動車リサイクル対策分科会	自動車のシュレッダーダスト対策の検討	機械カンパニー、金属・エネルギーカンパニー、宇宙・情報・マルチメディアカンパニーより選出
サーマルリサイクル対策分科会	建設廃棄物等の産業廃棄物の適性処理事業の検討	機械カンパニーより選出

風力発電による売電ビジネス

2003年3月、幌延町（北海道）、JFEエンジニアリング（株）等と共同で設立した幌延風力発電（株）オトンレイ風力発電所（750kW×28基=21,000kW）が、電気事業者に再生可能エネルギーの一定量使用を義務づける通称RPS法**に基づく「新エネルギー等発電設備」として、経済産業大臣の認定を受けました。年間発電量は一般家庭約12,000世帯分（約5,000万kWh）の消費電力に相当し、石油火力発電と比べ重油換算でドラム缶約5万8千本の節減、CO₂排出量では約35,000トンの削減に役立ちます。同発電所で発電される電気は、北海道電力の義務履行量の一部として継続的に活用されます。（**Renewable Portfolio Standard）



環境会計の導入

2001年6月発行の環境報告書第2版より「環境会計」を導入し、環境保全に関する費用・投資とその効果について、項目ごとに報告しています。総合商社である当社は、製造業と比較すると環境に対する影響が小さいことから、法規制の遵守をはじめ環境目

的・目標を達成するための活動等に係る環境コストのほとんどが人件費で占められています。しかし、当期は海洋汚染の予防措置を強化した結果、原重油輸送におけるダブルハル船の用船コストが大きく増加しました。

社会貢献活動

当社は企業理念の礎である「Societal Benefits」の実現のため、企業として広く社会貢献を行うことはもとより、社員の実践する社会貢献活動を積極的に支援します。

企業としての活動

● 基礎研究支援

1991年に東京大学気候システム研究センターに寄付研究部門を設置して以来、地球温暖化問題の解明など気候変動についての基礎研究支援を、グループ会社17社と協賛し継続しています。

● 伊藤忠記念財団

1974年に「青少年の健全育成」を目的として設立した「伊藤忠記念財団」では、「東京小中学生センター」の運営や「子ども文庫」助成事業などの様々な事業を継続的に実施しています。

● 社員の社会貢献活動支援

当社では1992年より「ボランティア休暇・休業制度」を設け、社員による社会貢献活動を支援しています。地元地域の小学生の自由研究をお手伝いする「夏休み環境教室」や、社員・家族・地元住民・身体障害者施設の方々を招待する「伊藤忠ロビーコンサート」など、ボランティア活動の場を提供しています。

社員のボランティア活動

社員ボランティア組織「ふれあいのネットワーク」による自然観察や災害救助、音読をテーマにした定例会の開催をはじめ、月一回昼休みに実施される東京本社周辺の清掃、延べ2800人以上が参加する献血・骨髄バンクドナー登録などの活発な活動を通じ、社員一人ひとりのボランティア精神が発揮されています。



自然観察を通じて環境保全の大切さを体感